

# 政策シート

(政策名) 持続可能な都市経営の推進

(予算費目名) 政策法務費

(総合計画体系)

「分野」 地方自治・都市経営

30年後の姿 協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。

10年後の目標

- ・ 協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。
- ・ 公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

## ◆基本政策 市民と共に未来をつかむ都市経営

### ◇政策の概要

既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現)を実現する。

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	6,878	5,253
決算	2,928	
人件費(A)	78,880	62,780
報酬(B)	35	141
年間経費(予算又は決算+A+B)	81,843	68,174

### ◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
行政経営計画の年度別進捗率	%	—	目標	100	100
			実績	100	
改善活動に伴う財政効果額 ※H36目標値(H27~H36の累計額)	千円	800,000	目標	80,000	80,000
			実績	266,000	
			目標		
			実績		

### ◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

既存の事業を見直し、無駄を省き、より効率的な行政運営を図ることで、市民から信頼される行政経営(行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現)を実現する。

### ◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	進んでいる
【行政経営計画進捗率】	100%(当初目標100%)
【はままつGooJob運動】	17,074件(当初目標12,000件)

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	経営改革推進事業			○	○	52,850	4,770	6.2		1.8		
2	行政評価事業					15,324	483	2.1				141
3	行財政改革推進事業			○	○							
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						68,174	5,253	8.3		1.8		141

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) 経営改革推進事業

## ◇事業目的・事業対象

・事業の見直し、行政経営計画の推進、外郭団体経営健全化、民間活力の導入(官民連携の推進)等に取り組み、効率的・効果的な行政運営を行う。  
 ・全職員の業務改善意識の高揚と改革の風土を醸成し、内発型の改革を促進する。  
 ・番号制度を円滑に運営し、社会保障や税制の効率性・透明性を高める。

## ◇事業の概要

○行政経営計画の進行管理  
 平成27～30年度を計画期間とする行政経営計画の進行管理を行い、行財政改革を強力に推進する。  
 ○外郭団体の経営健全化【重点戦略項目 No.129】  
 外郭団体関与の基本方針やコミットメントに基づき、外郭団体の自発的な経営健全化の促進を図る。  
 ○附属機関の適正化  
 附属機関の設置及び運営に関する基本方針等に基づき、運用に係る統一性の確保など、適正な運営を図る。  
 ○番号制度の円滑な運営及び個人番号カードの利活用【重点戦略項目 No.137】  
 制度の円滑な運営を支援するとともに、個人番号カードの市独自利活用を研究し、市民の利便性向上を図る。  
 ○「はままつGood Job運動」による業務改善意識の高揚と改革の風土づくり  
 1人2改善(全庁12,000件)と改善の質の高みを目指し、外部講師による研修や優秀事例の表彰等を実施する。  
 ○行政経営アドバイザーの活用と行政経営だよりの発行  
 アドバイザーによる助言・指導を経営改善に活用、行政経営だよりで市民への取り組みの周知と共有を図る。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	-	一般会計	自治事務(その他)		-	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,644	4,770
	決算	1,782	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,782	4,770
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		63,480	48,080
人工	正規	8.4	6.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	1.8	1.8
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
行政経営計画の年度別進捗率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
個人番号カードの市独自利活用件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	システム改修	1	2		4
実績値	システム改修				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
はままつGood Job運動取り組み件数(件/年度)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	12,000	12,000			12,000
実績値	17,074				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
アドバイザーによる指導・助言件数(回)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	(12)	12			
実績値	(19)				

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

- 行政経営計画の進行管理  
平成27～30年度を計画期間とする行政経営計画の進行管理を行い、行財政改革を推進した。
- 外郭団体の経営健全化【重点戦略項目 No.129】  
外郭団体関与の基本方針やコミットメントに基づき、外郭団体の自発的な経営健全化の促進を図った。
- 附属機関の適正化  
附属機関の設置及び運営に関する基本方針等に基づき、運用に係る統一性の確保など適正な運営を図った。
- 番号制度の円滑な導入【重点戦略項目 No.137】  
庁内検討体制を確立し、対応すべき内容の洗い出しや対応方法の検討を進め、制度の円滑な導入を支援した。
- 「はままつGood Job運動」による業務改善意識の高揚と改革の風土づくり  
1人2改善(全庁12,000件)及び改善の質の高みを目指し、外部講師による研修や優秀事例の表彰等を実施した。

### ・事業の成果と課題

- 指標の達成度
- ・平成27～30年度を計画期間とする、新たな行政経営計画を策定・公表した。今後も、行政経営計画インデックスに掲げた取組及び政策事業シート(行財政改革の取り組み)の着実な進行管理により、行財政改革を強力に推進していく。
  - ・外郭団体については、コミットメント及び状況調査により、随時、市として必要な関与を実施した。また附属機関については、設置等に係る関与を都度実施するとともに、基本方針に基づき適正な運営がなされているか、状況調査(基準日:8/1)を行った。いずれも、基本方針に基づく、適正な運営・関与を実現することができた。
  - ・事務改善推進活動「はままつGood Job運動」では、ニューズレターや改善事例紹介の庁内LAN掲示とともに、庁議や課長会議での周知を図った。平成27年度の取り組み数は、全庁目標12,000件を大きく上回る17,074件となり、毎年度増加しており、着実に改善風土の醸成が進んでいる。
  - ・番号制度については、番号法施行やマイナンバーの利用開始にあわせて、必要な制度対応を行い、大きな問題はなく制度導入することができた。今後は、円滑な制度運営を支援し、個人番号カードの独自利活用による市民の利便性向上や制度を利用した業務の効率化を進めていく。

### ・事業の改善と見直し

- 実施結果  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 【改善:収集・分析】国や他の地方自治体(指定都市など)から、積極的な情報収集と調査分析を行い、適切な情報収集、制度対応、制度設計等を行うことができた。
- 【改善:その他】GoodJob運動では、全国の自治体や企業等で、改善活動の講演、研修会の講師として活躍する外部講師を招聘し、事務改善推進員研修会を実施した。なお、受講後のアンケートでは、多くの推進員から好評であった。
- 今後の方向性  
 大項目  小項目  /  事業費  人工
- 【改善:収集・分析】H27年度に引き続き、研修会・研究会への参加、国や全国の自治体(特に先進都市)へのヒアリングなど、積極的な情報収集と調査分析を行い、その結果を経営改善に活かすことで、全庁的な経営改善に繋げていく。マイナンバーについては利用開始により、当該事業費は縮小の見込みだが、利用範囲拡大など国の動向により、今後事業規模が変動する可能性がある。【改善:その他】GoodJob運動では、H27年度に引き続き、外部講師を招聘し、当研修未受講者への積極的参加を促す。【人工:現状】限られた職員の中で、効率よく改善効果を上げるよう工夫していく。

### ・事業の分類

- 大分類  細分類

平成28年度

(管理番号)  
07 03 05 01 00318000 01

(担当課)  
政策法務課

(責任者)  
伊藤 哲

(作成日)  
平成 28 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 経営改革推進事業

## ◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
137	個人番号カードの市独自 自利活用件数  システム改修	個人番号カードの市独自 自利活用件数  1件	個人番号カードの市独自 自利活用件数  1件	個人番号カードの市独自 自利活用件数  2件

## 行財政改革の取り組み (事業名) 経営改革推進事業

### ◇取組概要

人口減少社会の到来により、予測される財政危機に対応するため、市政全般にわたり行財政改革を積極的に推進し、効率的な市政運営を行う。具体的には、行政経営計画による行財政改革の取り組みの進捗管理、外郭団体の経営健全化に向けた関与の強化を図る。また、職員自らが考え実践する業務改善(はままつGoodJob運動)の職場風土の構築に取り組む(業務改善による効果額有)。

◇行財政改革の視点 1 効率的・効果的な組織体制の整備

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号                     —                      
取組事項名                     全取組事項                    

個別計画等 計画名等                     外郭団体コミットメント、はままつGood Job運動改善報告書                    

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	行政経営計画の年度別進捗率(%)	計画値	100	100	100	100 (H30)
		実績値	100			
2	経常収支が黒字の外郭団体(団体数)	計画値	12	13	13	14 (H30)
		実績値	13			
3	はままつGood Job運動取り組み 件数(件/年度)	計画値	12,000	12,000	12,000	12,000 (H36)
		実績値	17,074			
効果額(千円)		加算	266,000	80,000	80,000	80,000 506,000

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》

3(はままつGood Job運動)については、計画値を大きく上回る実績を上げることができた。

1、2(行政経営計画及び外郭団体関与)の実績については、それぞれ各団体の決算終了後、市が内容等確認を行ったのち、平成28年7月末に確定予定。

# 事業シート (事業名) 行政評価事業

## ◇事業目的・事業対象

限られた経営資源を最大限有効活用し、より効率的な行政運営を実現するため、政策・事業の分析を行い、事業の改善、見直しを図っていく。

## ◇事業の概要

- 政策・事業の実績数値、関連数値などを基にした分析の実施
  - ・事業費、人工、指標等の実績推移や傾向の把握、分析
- 外部意見の募集
  - ・ホームページ等の活用による市民意見の募集
- ベンチマーキングの活用
  - ・静岡県主催「行政経営研究会」静岡県内自治体間共有指標リストの活用
- 浜松市政策・事業評価検討専門委員による行政評価の提言、共同研究

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	496	483
	決算	98	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	98	483
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		35	141
人件費(千円)		15,400	14,700
人工	正規	2.2	2.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
政策・事業分析ワークショップの実施回数(回)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	2			2
実績値	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市民からの政策・事業に関する意見数(件)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			50
実績値	25				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

## ◇平成27年度の事業評価

### ・平成27年度の事業の概要

【庁内評価プロジェクトチーム(以下:庁内PT)分析評価】組織横断的な職員による庁内PTが、客観的な数値をもとに政策・事業を分析・調査し、事業の見直しや改善への意見や指摘を行った。

- ・事業主管課が実施した政策・事業評価内容から、分析対象を選定。広聴広報費、農業振興費の2政策(目)。
- ・分析対象の2政策(目)の事業主管課へのヒアリング、各種数値情報の収集及び整理。
- ・事業費、人工、指標実績などの経年変化、コストと実績(成果)、他都市比較などをグラフ化し相関関係を分析。
- ・庁内PTのメンバー(人事課、企画課、財政課、行政経営課の職員)を政策(目)別にグループ分けし、所管課職員を交え、ワークショップを実施。

【外部意見の収集分析】ホームページを活用し市民意見を募集した。応募のあった市民意見をもとに分析し、意見対象の事業主管課へ情報提供を行い、意見の共有化を図った。

【静岡県内自治体間共有指標リスト作成】静岡県主催「行政経営研究会(行政評価手法の検討部会)」で設定された静岡県内自治体間共有指標リスト作成のための指標情報の提供をした(指標情報の提供にあたり、対象指標関連事業主管課への指標確認及び指標リストの共有化を図った。)

### ・事業の成果と課題

#### 指標の達成度

【庁内評価プロジェクトチーム(以下:庁内PT)分析評価】政策と事業のつながりをロジックモデル等の活用により、論理的な視点で、政策に対する事業の有効性や必要性を確認、点検した。また、分析結果に基づき、改善点、見直し点等の課題を抽出し、解決(改善)に向けた立案をし、さらなる事業の改善に繋げた。なお、分析評価結果は、庁内に公開し、分析内容の情報共有化及び各事業主管課の自己分析の充実に向けた周知、促進を図った。しかし、分析評価にいたる情報収集、資料調整また、庁内PTメンバーとの事前調整(情報、日程)に時間を要し、ワークショップへのメンバー参集期間、機会が制限されたことから、一堂に会しての分析評価の実施回数が1回となった。

【外部意見の収集分析】より多くの意見応募を図るため、ホームページの改修を行ったが、大幅な意見数の増加には繋がらなかった。政策・事業シート等の公開資料の充実もしくは、明確性の向上についての検討も必要と考えられる。

【静岡県内自治体間共有指標リスト作成】共通の指標をもって、県内市町の行政経営状況を比較することで、本市の位置づけ、模範また目標とすべき市町の把握が可能となることが見込まれるが、継続的な指標実績の収集、提供が必要。

### ・事業の改善と見直し

#### 実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

【収集・分析】事業の改善、見直しに向け、他都市の評価手法、評価実績の情報収集を実施。【その他】庁内評価プロジェクトチームによる事業分析の実施方法の変更、充実を図った。【事業費:縮小】より効率的な事業実施に努めた。【人工:現状】最低限の事業実施体制。

#### 今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

【統合・再構築】本事業と同様、効率的・効果的な行政運営を目指す「経営改革推進事業」との連携を強化し、さらなる行政経営の改革を推進するため、両事業の統合について検討していく。また、新たな分析体制の構築について、調査研究を継続させていく。【事業費:縮小】今後も、事業の効率化に努めていく。【人工:現状】常に、事業の実施手順、方法の確認、見直しを行い、最低限の人工維持に努める。

### ・事業の分類

大分類  細分類

平成28年度

(管理番号)

07 03 05 01 00318000 02

(担当課)

政策法務課

(責任者)

伊藤 哲

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

## 行財政改革の取り組み (事業名) 行政評価事業

### ◇取組概要

限られた経営資源を有効に活用するため、優先的に取り組む事業を選択するとともに、「スクラップ・アンド・ビルド」による既存事業の廃止・見直しを積極的に行うことで、行政サービスの質の向上と持続可能な都市経営の実現を目指す。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 \_\_\_\_\_

取組事項名 \_\_\_\_\_

個別計画等 計画名等 \_\_\_\_\_

政策・事業シート(以下の項目に記載)

### ◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	政策・事業分析ワークショップの実	計画値	2	2	2	2
	施回数(回)※最終値はH36までの累計	実績値	1			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

### ◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 遅れている》

平成27年度は、分析評価に至る情報収集、資料調整、庁内PTメンバーとの調整に時間を要し、ワークショップへのメンバー参集期間、機会が限定され、一堂に会した分析評価の実施が1回となった。平成28年度は、今後の事業分析に係るワークショップのあり方を見直し、また計画についても検討していく。

**事業シート** (事業名) 行財政改革推進事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

【平成28年度より「事業シート 経営改革推進事業」に統合】

◇事業の概要

【平成28年度より「事業シート 経営改革推進事業」に統合】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	H28	一般会計	自治事務(法令義務)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,738	
	決算	1,048	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,048	
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等) (千円)			
人件費 (千円)			
人工	正規		
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
アドバイザーによる講演会開催回数(回)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1	-	-	-	-
実績値	1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
アドバイザーによる指導・助言件数(回)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	12	-	-	-	-
実績値	19				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・アドバイザーによる指導・助言等を市政運営に活用  
 浜松市行政経営アドバイザー 東洋大学経済学部 根本祐二教授
- 講演会 「地域経済の発展、官民連携」をキーワードとした講演会を実施した。
  - 指導・助言 市職員に対し、本市の行政経営の取り組み及び浜松市行政経営諮問会議運営等に係る指導・助言等をいただいた。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・行政経営アドバイザー(東洋大学 根本祐二教授)による指導・助言等を、市政運営に活用した。
- 講演会 「地域経済の発展、官民連携」をキーワードとした講演会を実施(年1回開催)
    - 講演内容 人口減少社会における地域経営のあり方～具体的事例をふまえて～
    - 実施日時 平成27年10月21日(水)午後1時半～午後3時
    - 実施場所 消防局6階ホール
    - 聴講人数 74名(諮問会議委員8名、職員等66名)
  - 指導・助言 本市の行政経営の取り組み及び浜松市行政経営諮問会議等に係る指導・助言等をいただき、市政運営に活用(年19回実施)

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域再生や官民連携の専門家である東洋大学根本祐二教授に「浜松市行政経営アドバイザー」として就任いただいた。講演会講師として、またアドバイザーとして、本市の地域経済の振興や活性化、協働型都市経営の実現に資する専門的な指導・助言等をいただき、その結果を市政運営に反映した。
- ・作成を予定していた「行政経営だより」は、「広報はままつ」掲載により対応したため、27年度の発行は見送ったが、28年度は、広く市民に市の行政経営の取り組みについて周知するため、作成・配付を行う。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

【引き続き本事業を実施するが、平成28年度より「事業シート 経営改革推進事業」にて実施】

・事業の分類

大分類  細分類